

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>中等校1校における4教室の増築と理科室の建設、机・椅子などの学校什器および理科室器材の供与に加え、4校での学校施設の維持管理を担うメンテナンスチームの育成により、教育環境が改善された。また5校を対象に、青少年が直面する脅威から身を守るためのライフスキル教育の指導者育成と、カウンセリング活動による生徒への個別支援および教員のカウンセリング能力強化を行ったことで、カクマ難民キャンプにおける青少年の保護体制の強化に寄与した。</p>
(2) 事業内容	<p>本事業では、学習環境の整備、青少年の問題解決能力の強化、学校における青少年の「保護」機能の強化の3つの活動を実施した。</p> <p>(ア) 学習環境の整備 カクマ3の中等校1校において、4教室の増築と理科室1室の建設を行った。1月に着工し、5月に竣工した。また、同校に理科室用器材を供与した。加えて、学校施設を適切に維持管理するため、カクマ2および3の中等校にて、それぞれ教員・生徒・保護者、計8名からなるメンテナンスチームを組織し、5月17日～6月2日にかけて、メンテナンス研修を計11日間実施した。研修では、学校施設を維持管理する重要性や、木工や左官技術の基礎知識を学び、また簡単な修繕を実習として行った。研修最終日には各チームでアクションプランを作成した。研修後は上述の2校と、2016年にJPF事業にて組織したカクマ1および4の中等校を加えた計4校のメンテナンスチームの活動につき、モニタリングを行った。モニタリングでは、各チームのミーティングに参加して各校がアクションプランに沿って維持管理活動を実施できているかを確認し、また実際の修繕活動の場に立ち会って技術的な助言を行った。</p> <p>(イ) 青少年の問題解決能力の強化 カクマ1、2、3の中等校および女子寄宿舎校（ムニシャペル校）の計21名の教員を対象に、2月20日～24日にかけて5日間のライフスキル指導者基礎研修を実施した。当研修で参加者は、ライフスキル教育の概要や意義について理解を深めた。さらに、青少年が様々な問題に適切に対処するために必要なコミュニケーション能力や自己分析力などの問題解決能力の指導法を学んだ。また、カクマ1、2、3、4の中等校およびムニシャペル校の教員計25名を対象に、5月25日～29日にかけて5日間のライフスキル指導者応用研修を実施した。応用研修では、カクマ難民キャンプ内で特に深刻な早期結婚や若年妊娠、性暴力の問題を取り上げ、学齢期に妊娠することによる生徒の将来に与える影響や、望まない妊娠を避けるための心構えなどを生徒に分かりやすく伝えるための方法を教授した。基礎、応用研修とも、外部から専門家2名を招聘し実施した。また、基礎および応用研修終了後は、各校月に1回以上の頻度でモニタリングを行い、研修後に作成したアクションプランに基づいて各校でライフスキル教育が実践されているか、また授業内容や教員の習熟度、受講する生徒の様子を確認した。</p> <p>(ウ) 学校における青少年の「保護」機能の強化 カクマ難民キャンプの中等校全5校に簡易カウンセリング棟を建設した。それぞれのカウンセリング棟は窓や入口の向きにも配慮し、生徒の出入りが目立たないレイアウトとした。5校のガイダンス・カウンセリング部門の担当教員計20名に対し、5月11日から15日および7月13日から17日の計10日間にかけてカウンセリング基礎研修を実施した。研修ではケニア国籍の正規教員、難民から登用したインセンテ</p>

	<p>イブ教員 (Windle Trust Kenya に雇用されている非正規教員) に関わらず、生徒が抱える悩みやその対処法について積極的な意見交換がなされた。講師は当会所属の心理社会カウンセラーに加え、カクマで活動する NGO である Danish Refugee Council (DRC) からチャイルド・プロテクションの専門家を招聘した。研修後は確認テストを行い、参加者の理解度を測定した。また、当会所属のカウンセラーが全 5 校へ曜日を決めて巡回し、建設したカウンセリング棟にて生徒への個別カウンセリングを実施した。さらに、生徒の多くはカウンセリングを受けることに後ろめたさや恥ずかしさを感じていることが分かったため、カウンセリングを身近なものと感じてもらうための啓発活動を行った。啓発活動は、当会所属のカウンセラーが授業の合間時間を使って全校の全学年に対して行ったほか、1 校では研修を受けた教員が、学期休み中に開放される自習スペースで行った。</p> <p>照会体制の構築については、青少年保護分野で活動する各援助団体が自身の専門分野以外の内容の相談を受けた際、円滑に他団体に照会できるよう、UNHCR 主導で統一の体制の構築を進めていることが分かった。性暴力など相談内容が深刻かつ対処に専門性を要する場合は、本体制に則り担当機関へ照会した。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>(ア) 学校環境の整備</p> <p>指標①：カクマ 3 の中等校に 4 教室を増築し、机・椅子などの必要な什器を供与したことにより、新たに生徒 288 人に安全な学習環境を整備した。同校では教室不足のため、1 年生はテントを教室として使用し、狭く換気の悪いスペースで多くの生徒が学習していた。またテント内には机椅子がなく、石に腰かけて授業を受けていた。4 教室の建設により、1 年生も机椅子の整備された教室で学習できるようになった。</p> <p>指標②：カクマ 3 の中等校に理科室 1 室を建設し、また理科室器材・薬品を供与したことにより、同校の全児童 1,325 人が卒業試験の必須科目である理科実験の授業が受けられるようになった。これまでカクマ 3 中等校の生徒は近隣校に移動して理科実験の授業を受講していたが、自校で受けることが可能となった。現在理科室では週に 4 回の理科実験授業が行われており、理科の座学の授業も週に 10 時間以上行われている。</p> <p>指標③：カクマ 2、3 の中等校で、学校施設メンテナンスチームを設立した。当会が 2016 年に JPF 事業にて組織したカクマ 1、4 の中等校のメンテナンスチームも活動を継続している。研修中またはミーティングにて立てたアクションプランのうち、カクマ 1 の中等校では 97%、カクマ 2 では 86%、カクマ 3 では 75%、カクマ 4 で 62% の活動を実施し、平均でアクションプランの 8 割が実行に移された。具体的には、カクマ 1 の中等校では排水用の溝の修繕と校長室や学校用務棟の壁の塗装直しを行い、カクマ 2 では活動の広報やメンバーの増員を行ったほか、8 教室の床や壁の補修や全教室の黒板の塗装直しを行った。カクマ 3 の中等校ではメンバーを増員し、教室の床や壁のひび割れ補修、教室ドアの塗装やトイレのドアの修理を行ったほか、教科書保管用の棚を製作した。カクマ 4 は、前 JPF 事業で育成したメンテナンスチームメンバーの多くがそれぞれの出身国に帰還したため、校内でのメンテナンスの重要性の啓発とチームの再編を中心として活動した。また、カクマ 1 および 3 の中等校では修繕に必要な費用の一部を PTA の積立金から賄っており、自発的に活動している様子が窺えた。これらの活動により、長期的に学校施設が使用できるよう、学校関係者自身が維持管理に取り組む体制が整った。</p>

(イ) 青少年の問題解決能力の強化

指標①: 4校から合計21名の教員がライフスキル指導者基礎研修に参加した。事後調査の結果、参加した教員の91%がライフスキル教育への理解が深まったと解答した。多くの教員が、多様な課題に直面する生徒に対し、より適切に対処する自信をつけたことが確認できた。

指標②: 5校から合計25名の教員がライフスキル指導者応用研修に出席した。事後調査の結果、参加した教員の92%が、生徒がライフスキルを習得するにあたり非常に重要なトピックである、性の問題への理解が深まったと解答した。教員らは、特に女子の早婚や若年妊娠の事例が多いカクマ難民キャンプにおける伝統的な性への考え方と現代的な見方を比較しつつ、男子・女子生徒それぞれとの関わり方について議論を深めた。

応用研修実施後に開始したモニタリングを通じ、2校では、研修以前は時間割に含まれていなかったライフスキル教育が通常授業の時間割に組み込まれ、実践されていることを確認した。ライフスキルの授業は1校では5月、もう1校では6月から開始され、学期休みを除く3ヵ月強の間に、2校で計12回の授業が行われた。授業ではストレスへの対処方法、他者への共感、様々な感情への対処方法といったトピックを取り上げ、教員はライフスキルの教科書に沿って講義をしたり、研修で学んだゲームやエクササイズを行った。一部の教員は、教室だけでなく校庭や中庭を使っての授業も行っており、他の生徒が授業の様子を目にすることで、ライフスキルにさらに興味を持つきっかけとなった。また、研修を受講した女性教員らが主導し、放課後に女子生徒の悩みや相談を聞くセッションを開始した。残りの3校においても、研修を受講した教員により課外活動としてライフスキルクラブが設立され、自己肯定感や価値観についてのセッションにのべ342名の生徒が参加した。

(ウ) 学校における青少年の「保護」機能の強化

指標①: 5校のガイダンス・カウンセリング部門の教員20名がカウンセリング研修に参加した。事後調査の結果、参加した教員の100%がカウンセリングへの理解が深まったと解答した。研修実施前に行ったテストでは約40%の教員にカウンセリングの基礎知識が備わっていなかったが、研修終了後の確認テストでは受講した全参加者の得点が研修前より向上し、平均得点率は、研修前の59%から研修後は85%に向上した。7月からは、研修を受講した教員20名のうち18名が生徒へのカウンセリングを開始した。当初、教員によるカウンセリングは第2年次からを予定していたが、想定より早く開始することができた。

指標②: 5校に簡易カウンセリング棟を建設したことで、生徒のプライバシーを確保し、悩みや抱えている問題を安心して相談できる環境を整備した。当会所属のカウンセラーが5校を巡回し、164人の生徒がカウンセリングを受けた。8月および10月に行われたケニア国政選挙や再選挙により活動を計一ヵ月ほど中断せざるを得なかったこと、相談内容が深刻なケースも多く、他機関に照会後もフォローアップを続けるなど1件1件に費やした時間が多かったことから、成果指標で設定した200人へのカウンセリングには至らなかった。一方で、第1年次の指標としては当会カウンセラーによるカウンセリング数のみを考慮していたが、研修を受講した教員が想定より早くカウンセリングに取り組み始め、のべ175人の生徒が教員によるカウンセリングを受けたことから、間接的な裨益者数としては計画以上であった。

指標③: カウンセリングを受けた生徒の92%が、事後調査においてカウンセリングが問題解決に役立ったと回答した。具体例として、次のような事例があった。

	<p>・祖国南スーダンにいる親から結婚を強制されそうであると悩んでいた女子生徒に対し、当会カウンセラーが4回のカウンセリングと、キャンプで同居している義母を含めた家族セラピーを行い、家族から女子生徒の学業継続の理解を得ることができた。</p> <p>・孤児であり代理保護者からの性的虐待を受けていた女子生徒に対してカウンセリングを実施し、また性暴力への対応を担う団体に照会したことにより、同生徒はキャンプ内の別の親族のもとへ移送され通学を再開した。</p> <p>指標④：医療、性暴力、障がい者支援、子どもの保護、職業訓練などに関する案件を、それらに特化した6機関に照会した。また、UNHCR主導でカクマ難民キャンプにおける青少年の保護に関わる統一の照会体制の整備を進めていることから、今後はより効率的な情報伝達や対処のため、25団体以上が参加している本体制に則り担当機関への照会を行うこととした。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>(ア) 学校環境の整備 学校環境の整備 本事業により増築・建設された学校施設は、完成後に当会とUNHCRと覚書を締結して同機関へ引き渡され、運営はキャンプ内の中等教育校運営を担う団体であるWindle Trust Kenya (WTK) の責任により実施される。軽微な補修や修繕は、WTKの技術的協力のもと、4校のメンテナンスチーム主導で行う。第2年次では、メンテナンスチームがPTAのミーティングの時間などを活用して維持管理活動について説明し、活動への理解と積極的な参加を促す。さらに施設の維持管理資金として、保護者や地域住民に対して少額の寄付を呼び掛ける。当会はモニタリングとWTKとの定期ミーティングを通して側面支援を継続していく。</p> <p>(イ) 青少年の問題解決能力の強化 第1年次に研修を受講した教員が、既に授業や課外活動を通じて生徒たちへのライフスキル指導を実践している。第2年次でも、引き続き教員から生徒への継続的な指導をモニタリングするとともに、各校の校長との協議や、研修を受講した教員から未受講の他の教員への知見の共有を促すことで、学校全体でライフスキル教育が定着するよう働きかけていく。さらに青少年の問題解決能力の強化は学校内で完結するものではなく、保護者や地域住民の参加が必要不可欠であるため、コミュニティを対象としたライフスキル啓発活動を行うことで、ライフスキル教育の重要性が地域でも広く理解されるよう努める。</p> <p>(ウ) 学校における青少年の「保護」機能の強化 第2年次より、個別カウンセリングは、当会所属の心理社会カウンセラー中心の体制から、研修を受講したガイダンス・カウンセリング部門の担当教員を中心とした体制に移行し、比較的対処が容易な相談については教員が対応できるようOJT (On-the-Job Training) 形式で能力強化を行っていく。また、教員によるカウンセリングの重要性を各校の校長や教員と改めて確認し、カウンセリングが継続して各校で実施されるよう促していく。並行して、第1年次に研修を受けた教員へはリフレッシュ研修を実施する。本研修では第1年次で学んだ知識の定着を図るとともに、参加者はカウンセリングを実践する中で生じた疑問や課題を持ち寄って互いに情報を共有し、講師のカウンセラーとともにこれらの課題に対する解決法を議論する。通例、カウンセリングは実施者にも大きな精神的負荷がかかるため、実施者自身が定期的にカウンセリングを受ける必要がある。このため、第1年次に実施した研修では、教員同士が互いにカウンセリングを行い合う重要性についても強調して指導した。これにより教員の精神的疲弊を防ぎ、カウ</p>

	ンセリングが各校で継続されるよう工夫した。
--	-----------------------

3. 事業管理体制、その他	
(1) 特記事項	2017年8月にケニア国政選挙が行われたが、選挙結果を不当とした野党側の訴えを受け、10月に再選挙が行われた。選挙および再選挙の間中は治安悪化の可能性があったため、事務所を閉鎖した。このため計1ヵ月ほど活動が停止した。